

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 19 年 8 月調査結果

平成 19 年 9 月 10 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（8月）

8月の現状判断DIは、前月比0.6ポイント低下の44.1となった。

家計動向関連DIは、ガソリン価格の上昇等の影響は続いているものの、記録的な猛暑から夏物商品の売行きが好調だったことから、上昇した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いていることに加え、円高を懸念する声も一部であったことから、低下した。雇用関連DIは、求人数が伸び悩んだことや、一部で工場や事業所の閉鎖があったことから、低下した。この結果、現状判断DIは5か月連続で低下し、横ばいを示す50を5か月連続で下回った。

8月の先行き判断DIは、前月比0.2ポイント低下の46.5となった。

先行き判断DIは、求人数の伸び悩みが見込まれることから、4か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復に弱い動きがみられるとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	109人	83.8%	近畿	290人	252人	86.9%
東北	210人	207人	98.6%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	169人	84.5%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	275人	83.3%	九州	210人	175人	83.3%
東海	250人	224人	89.6%	沖縄	50人	38人	76.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,808人	88.2%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、44.1となった。家計動向関連のDIは上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のDIが低下したことから、前月を0.6ポイント下回り、5ヶ月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI  
(DI)

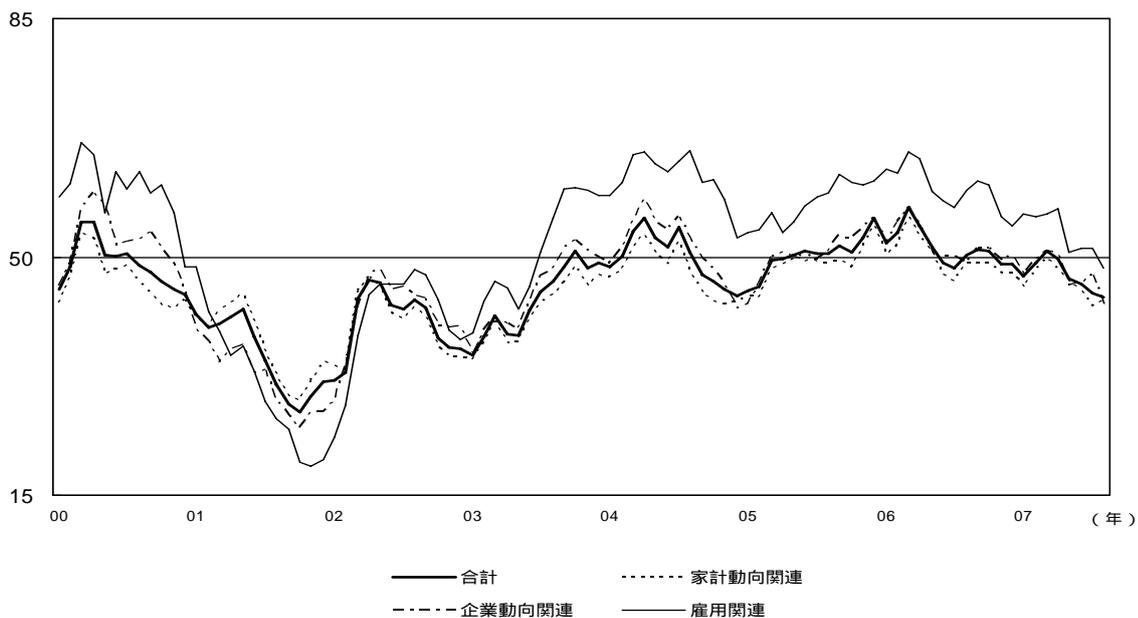
	年	2007						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		50.8	49.7	46.8	46.0	44.7	44.1	(-0.6)
家計動向関連		49.9	48.2	46.4	45.1	42.8	43.7	(0.9)
小売関連		48.4	46.3	45.2	44.6	42.0	42.6	(0.6)
飲食関連		50.6	48.8	48.5	44.2	42.0	43.3	(1.3)
サービス関連		52.4	51.4	48.3	45.6	44.9	46.9	(2.0)
住宅関連		52.5	51.7	47.2	48.7	42.8	41.5	(-1.3)
企業動向関連		50.9	50.4	45.9	46.2	47.4	43.1	(-4.3)
製造業		48.7	50.0	43.0	44.5	47.4	43.0	(-4.4)
非製造業		52.7	51.0	48.3	47.8	47.6	43.4	(-4.2)
雇用関連		56.3	57.1	50.7	51.2	51.2	48.3	(-2.9)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2007	6	1.2%	16.3%	53.2%	24.1%	5.3%	46.0
	7	2.0%	12.5%	53.7%	26.3%	5.6%	44.7
	8	1.1%	13.8%	51.8%	27.0%	6.4%	44.1
(前月差)		(-0.9)	(1.3)	(-1.9)	(0.7)	(0.8)	(-0.6)

図表3 景気の現状判断DI

(DI)



## 2. 景気の先行き判断D I

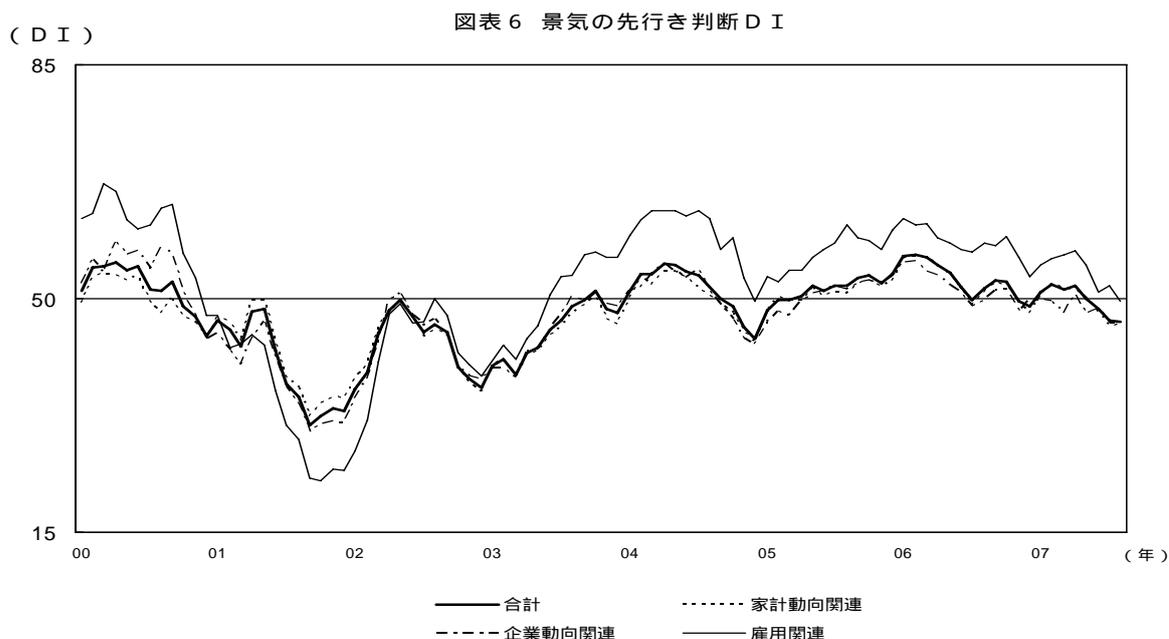
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、46.5となった。家計関連関連のD Iは増加したものの、企業動向関連のD Iは変わらず、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.2ポイント下回り、4か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2007

	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		51.3	51.9	50.0	48.4	46.7	46.5	(-0.2)
家計動向関連		51.6	51.4	50.0	47.9	46.0	46.1	(0.1)
小売関連		51.1	50.7	48.7	46.9	44.6	45.2	(0.6)
飲食関連		50.3	50.9	50.6	49.7	46.3	48.2	(1.9)
サービス関連		52.5	53.0	52.7	49.6	48.9	48.3	(-0.6)
住宅関連		53.4	51.7	49.7	47.7	45.4	42.7	(-2.7)
企業動向関連		47.9	50.7	47.7	48.6	46.3	46.3	(0.0)
製造業		47.2	49.9	45.5	48.2	46.6	46.0	(-0.6)
非製造業		48.6	52.1	49.9	49.1	46.5	46.5	(0.0)
雇用関連		56.6	57.2	55.0	50.9	52.0	49.7	(-2.3)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2007	6	1.4%	18.2%	56.9%	19.6%	3.9%	48.4
	7	1.3%	15.8%	55.3%	23.3%	4.2%	46.7
	8	1.2%	16.0%	54.9%	23.7%	4.3%	46.5
(前月差)		(-0.1)	(0.2)	(-0.4)	(0.4)	(0.1)	(-0.2)



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（5.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（3.6 ポイント低下）であった。

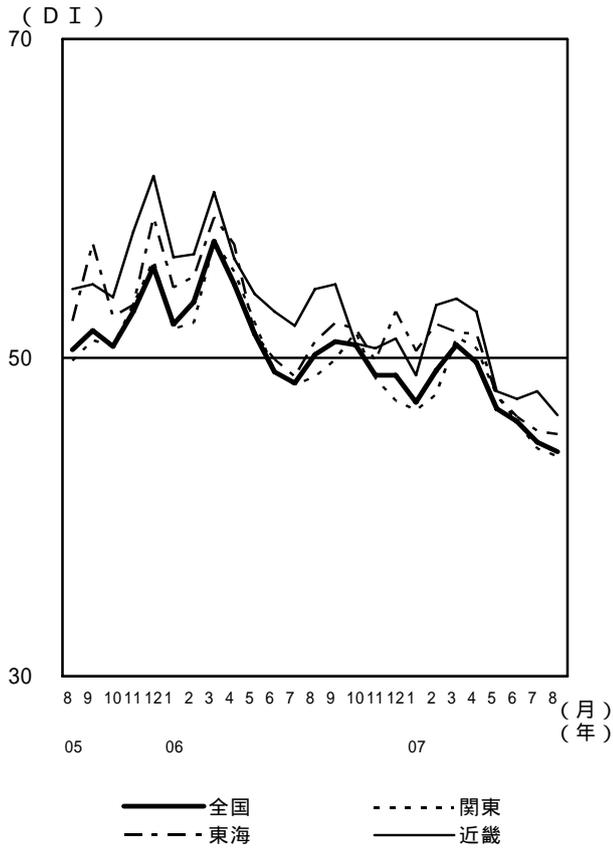
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2007 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		50.8	49.7	46.8	46.0	44.7	44.1	(-0.6)
北海道		48.2	49.5	46.1	50.9	46.2	47.5	(1.3)
東北		50.0	47.8	47.3	47.8	44.5	42.0	(-2.5)
関東		51.3	50.6	47.6	46.0	44.3	43.8	(-0.5)
北関東		48.3	46.8	44.4	42.6	41.7	39.5	(-2.2)
南関東		53.2	52.9	49.5	48.1	45.9	46.5	(0.6)
東海		51.6	51.5	47.6	46.3	45.4	45.2	(-0.2)
北陸		46.3	42.1	37.8	38.5	36.9	42.0	(5.1)
近畿		53.7	52.9	47.9	47.4	47.9	46.4	(-1.5)
中国		50.3	49.6	47.4	45.3	44.0	42.8	(-1.2)
四国		49.4	48.0	48.9	43.3	42.6	39.0	(-3.6)
九州		49.7	49.0	45.9	44.8	45.0	43.6	(-1.4)
沖縄		56.4	47.2	44.3	45.6	50.0	51.3	(1.3)

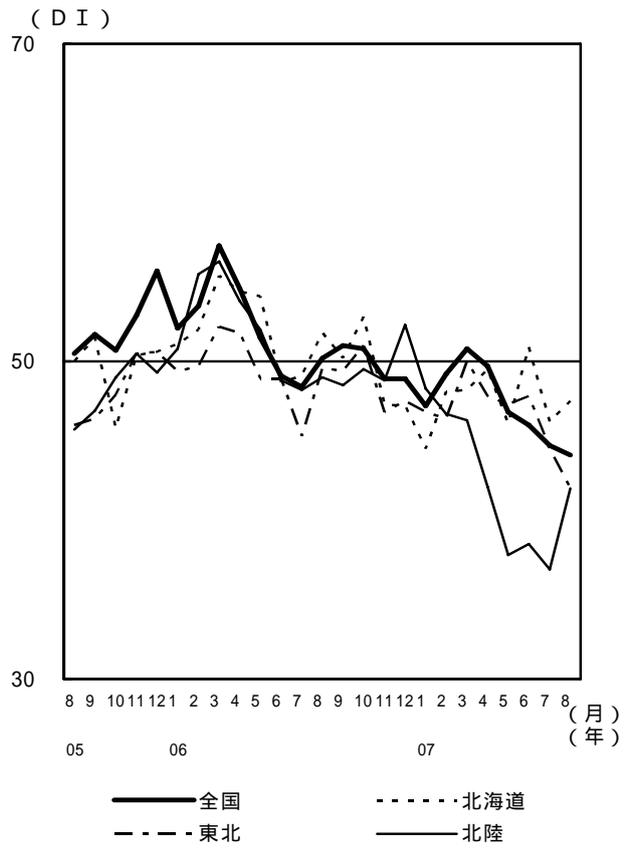
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2007 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		49.9	48.2	46.4	45.1	42.8	43.7	(0.9)
北海道		47.7	47.5	45.6	50.7	44.5	48.0	(3.5)
東北		47.6	45.8	47.9	47.6	43.5	41.5	(-2.0)
関東		51.1	49.0	48.1	46.0	42.0	43.7	(1.7)
北関東		47.3	45.7	44.5	43.3	39.0	39.2	(0.2)
南関東		53.2	51.0	50.3	47.6	43.9	46.4	(2.5)
東海		50.5	50.0	47.2	44.8	42.4	44.7	(2.3)
北陸		44.9	40.7	37.3	37.0	36.0	41.3	(5.3)
近畿		54.6	53.1	48.9	47.1	47.1	47.6	(0.5)
中国		47.5	48.1	43.3	42.5	41.5	41.5	(0.0)
四国		50.8	46.6	47.8	39.4	40.9	38.6	(-2.3)
九州		48.1	47.6	45.5	44.5	42.9	41.1	(-1.8)
沖縄		56.8	44.8	41.7	43.2	47.7	53.8	(6.1)

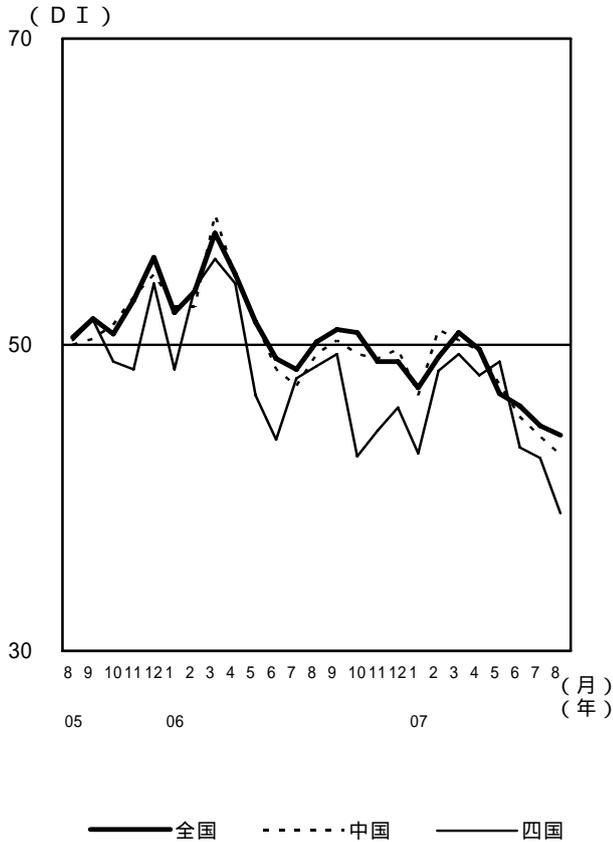
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



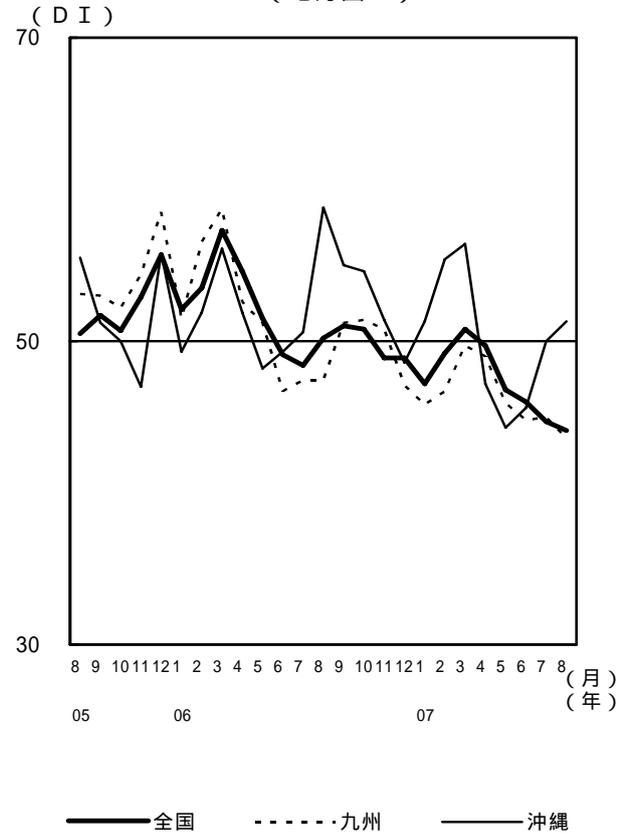
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、1 地域で横ばい、6 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸(2.8ポイント上昇)、最も低下幅が大きかったのは沖縄(5.1ポイント低下)であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2007 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		51.3	51.9	50.0	48.4	46.7	46.5	(-0.2)
北海道		50.5	55.1	51.6	52.0	47.5	47.5	(0.0)
東北		48.7	52.2	49.8	47.9	46.9	44.2	(-2.7)
関東		52.4	52.4	49.9	46.5	45.9	46.3	(0.4)
北関東		51.6	51.1	46.5	44.2	44.3	43.2	(-1.1)
南関東		52.9	53.1	51.9	47.9	46.8	48.2	(1.4)
東海		53.0	52.8	50.0	49.2	47.2	48.1	(0.9)
北陸		46.0	44.4	45.3	43.0	40.2	43.0	(2.8)
近畿		53.7	52.1	52.1	51.4	48.0	47.2	(-0.8)
中国		50.7	52.5	50.5	49.4	46.0	47.1	(1.1)
四国		50.8	53.7	51.7	45.3	48.6	46.1	(-2.5)
九州		50.4	49.6	48.6	47.8	47.2	47.1	(-0.1)
沖縄		53.6	52.8	49.3	56.6	55.1	50.0	(-5.1)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2007 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		51.6	51.4	50.0	47.9	46.0	46.1	(0.1)
北海道		49.7	55.0	52.7	51.3	45.8	44.7	(-1.1)
東北		49.1	52.3	50.5	48.8	46.9	45.3	(-1.6)
関東		53.1	51.5	50.3	46.3	45.4	45.8	(0.4)
北関東		53.2	52.1	48.6	44.8	45.0	42.3	(-2.7)
南関東		53.1	51.1	51.4	47.2	45.6	47.9	(2.3)
東海		52.5	52.4	49.2	48.5	46.3	47.8	(1.5)
北陸		44.9	45.5	45.3	43.1	40.1	43.5	(3.4)
近畿		56.1	52.8	53.0	51.5	47.7	47.7	(0.0)
中国		51.3	51.5	48.5	48.3	44.5	44.3	(-0.2)
四国		51.7	51.3	50.0	43.5	47.0	45.6	(-1.4)
九州		49.6	49.4	48.5	46.7	46.4	46.7	(0.3)
沖縄		53.4	47.9	47.9	51.1	54.5	51.0	(-3.5)

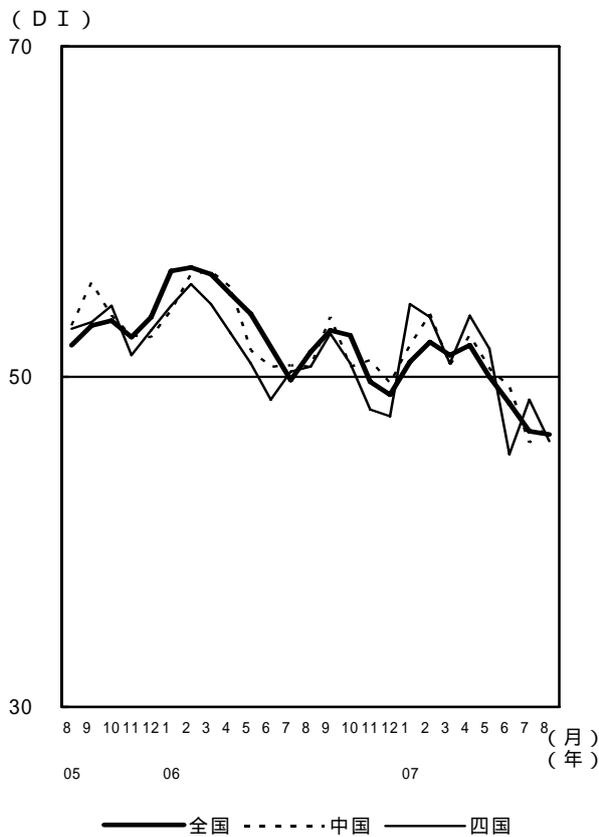
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



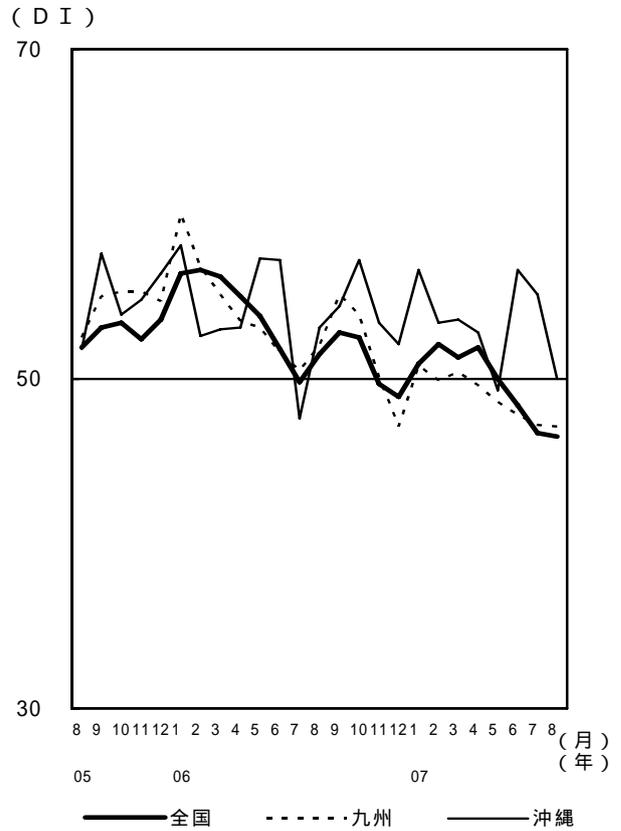
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



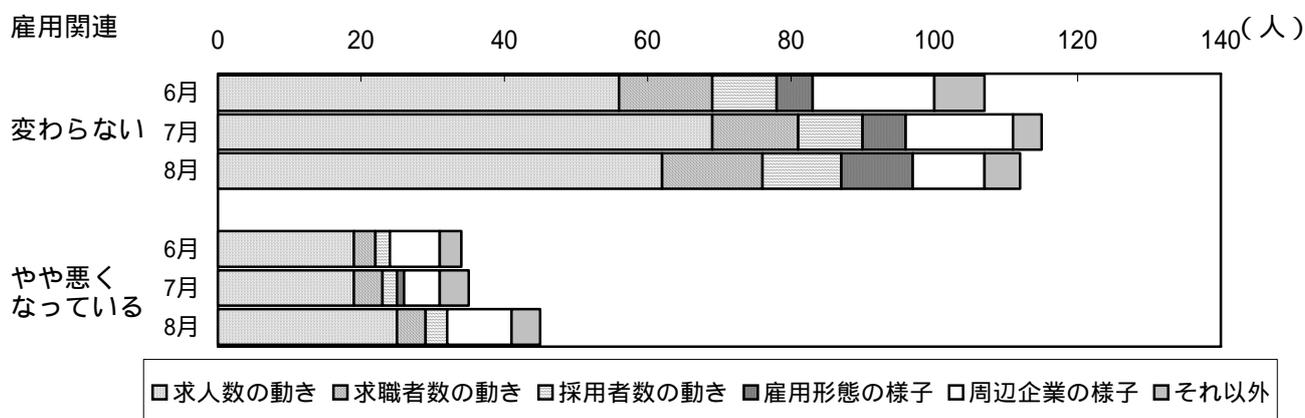
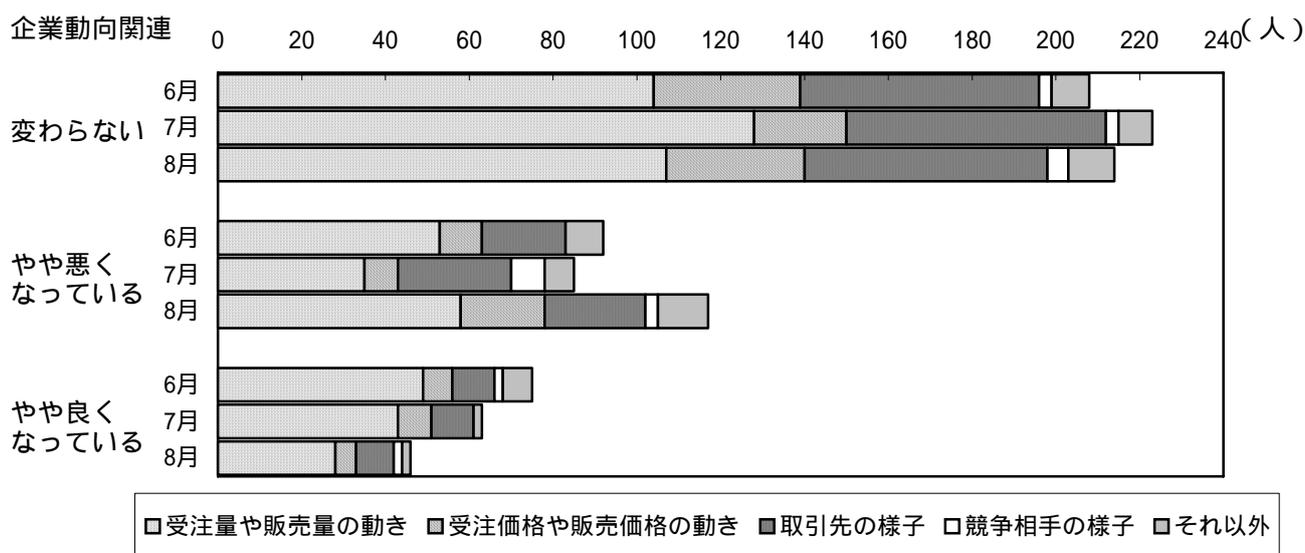
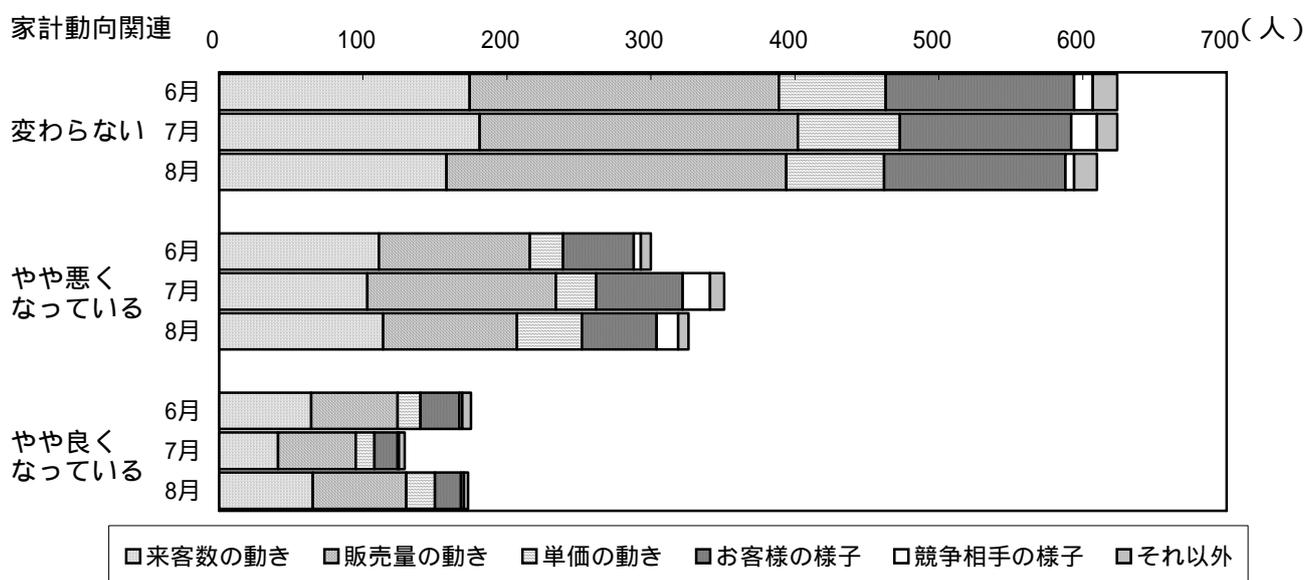
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エアコンを中心とする高級商品が売れ、単価が上昇している(南関東=家電量販店)。</li> <li>・猛暑が続いた影響で、客の購買行動にも特徴が出た。暑さ対策の商品を含め、盛夏物には動きがみられるものの、衣料品は既に最終処分価格の段階であり、販売量が大きく増加しないと売上押し効果は低い。中旬以降は秋物が続々と入荷しているが、暑いため、早目に季節商材を購入する上得意客以外は様子見の段階である(北海道=百貨店)。</li> <li>・国内では、東京、大阪等のテーマパークや近郊の温泉宿泊プランの動きが鈍い一方、プール付のホテルは好調である。航空機商品は値段の下がる8月20日以降に集中している(九州=旅行代理店)。</li> </ul>
	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記録的な猛暑に加え、昨年度の夏期を超えるガソリン価格の上昇の影響もあるのか、今月の来客数は悪くなっている(中国=テーマパーク)。</li> <li>・猛暑で昼間の客足が遠のき、夏物、殺虫剤、食品、飲料の売行きが不振であった。お盆商戦もあまりの暑さで不振であった(四国=スーパー)。</li> </ul>
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで好調であった薄型テレビ等のAV関連だけでなく、猛暑でエアコンの荷動きが非常に活発になるなど電化関連も好調に推移している(近畿=電気機械器具製造業)。</li> <li>・猛暑の影響で飲料水や電化製品の大幅出荷増があったが、この特需を差し引いた物量の動きは、数か月前とほぼ変わらない(東海=輸送業)。</li> <li>・受注は好調で、工場はフル生産で稼働している。この状況は過去1年間継続している(中国=金属製品製造業)。</li> </ul>
先行き	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車部品の生産は比較的堅調に推移しているものの、為替相場が急変動したことにより、輸出環境が急激に悪化している。また、携帯電話用の部品については、引き続き低水準で推移している(東北=一般機械器具製造業)。</li> <li>・原油の値上がりで生地や糸、身の回りの雑貨等全てにおいて値上がりしており、悪影響が出ている(九州=繊維工業)。</li> </ul>
	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材派遣、人材紹介どちらも求人者の要請が強く、派遣スタッフの枯渇状況がますます強くなってきている(南関東=人材派遣会社)。</li> <li>・非正社員の求人が多いこともあって、求人者の決定率が上昇してこない。また、応募者のスキルによるミスマッチが増加しているようである(北海道=求人情報誌製作会社)。</li> <li>・この地域では比較的大きな規模の製造業で、業務の一部を海外に移管することにより100人規模の人員削減を行っているほか、建設業でも倒産が散見される(東北=職業安定所)。</li> </ul>
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力のある旅行企画には、まずまずの参加がある。秋の行楽企画にも、引き続き集客を見込める(東海=旅行代理店)。</li> <li>・ビジネス関連の宿泊に一時の勢いがなく、良くて前年並みである。宴会も予約の延期や規模の縮小が目立ち、先行予約も最近では前年を下回っている(近畿=都市型ホテル)。</li> <li>・秋の新型車が2車種発表されるが、ガソリン代の高騰や地方の不景気感があり、市場はあまり活性化しない(四国=乗用車販売店)。</li> </ul>
先行き	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原油価格等の上昇、バイオエタノールに起因する原材料の値上げにより各食品メーカーから値上げ打診があり、消費意欲が再び減退することが懸念される(北関東=スーパー)。</li> <li>・今後も自動車関連・半導体・物流センターなどを中心に大型の建築物件が浮上することが決定しており、スケジュールは遅れ気味だが秋口から本格的に着工される。このため、建築資材の需要は大幅に増加し、需給がひっ迫することが懸念される(九州=鉄鋼業)。</li> </ul>
	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注量としてはある程度確保しているものの、切削用の切子の値段が下がっていることが気になる。為替の影響もあるが、これまでは切子の値段が下がることが景気が下がる兆候であり、心配の種である(南関東=一般機械器具製造業)。</li> <li>・各企業の経営者の話などを聞くと、資金繰りがうまく回っていない企業が多い。また、不動産について、積極的に投資をしよう、あるいは購入しよう、設備投資をしようという企業が少なく、景気は変わらない(四国=公認会計士)。</li> </ul>
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一時的に増えた仕事がかここきて減っており、年末には相当手が空く。設備投資関連も引き合いが来なくなり、かなりの勢いで減速する(北関東=電気機械器具製造業)。</li> <li>・個人の債務整理だけでなく、土木業者の法人破産の相談も複数あり、悪化傾向にある(北陸=司法書士)。</li> </ul>
先行き	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各企業の人手不足は解消していない。その関係で、求人者のニーズがもうしばらくは強い(中国=求人情報誌製作会社)。</li> </ul>
	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ここ3か月で求人数自体に大きな変化は見られず、今後についても新規求人数が増加するような要因がないので、同様の傾向で推移していく(北関東=職業安定所)。</li> </ul>
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人数の減少に比例し、求職者の動きも鈍い印象を受ける(沖縄=求人情報誌製作会社)。</li> </ul>

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



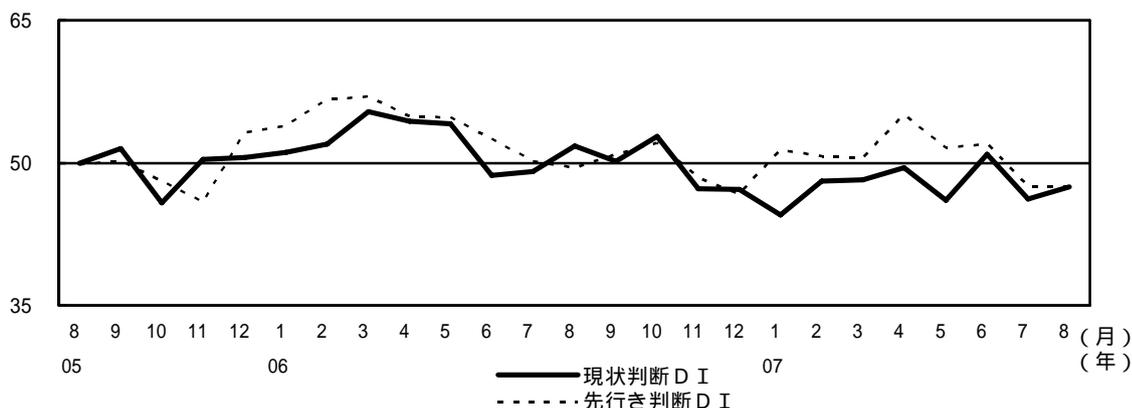
1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ 猛暑が続いた影響で、客の購買行動にも特徴が出た。暑さ対策の商品を含め、盛夏物には動きがみられるものの、衣料品は既に最終処分価格の段階であり、販売量が大きく増加しないと売上押し効果は低い。中旬以降は秋物が続々と入荷しているが、暑いため、早目に季節商材を購入する上得意客以外は様子見の段階である(百貨店)。
		・ お盆以降、天候は良いものの、来客数が伸びず売上が低迷している。原油価格の高騰により、漁業関係者も経費を削減しているとの話も聞いており、景況感の悪さに拍車がかかっている(コンビニ)。
		・ 地上デジタル放送の開始間近でテレビ、DVDレコーダーなどのデジタル商品が好調である(家電量販店)。
	企業 動向 関連	・ 全国的な猛暑で百貨店などの客足が鈍ったことで、売上が伸び悩んだ(家具製造業)。
		・ 雑貨については、国内、輸入とも昨年並みの荷動きを維持しているものの、鋼材・木材等の荷動きに停滞感がある(家具製造業)。
	雇用 関連	・ 運輸関係では燃料の高騰が響いている面もあるが、様々な合理化を図ったことで景況感が良くなっているという印象を受ける(輸送業)。
・ 非正社員の求人が多いこともあって、求人の決定率が上昇してこない。また、応募者のスキルによるミスマッチが増加しているようである(求人情報誌製作会社)。		
その他の特徴 コメント	・ 地場シティホテルの閉館、スーパーや清涼飲料の工場の閉鎖など、大量の離職者が発生する動きがある(職業安定所)。	
		： 北海道の建設業界を支える民間分譲マンションの建設価格が法令改正や建設資材の値上がりで高騰しており、着工が保留されるケースが増えている(設計事務所)。 ： 本州の牛が夏バテしており、乳量が落ち込んでいる。また、過去2年間での生乳の生産調整の影響もあり、生乳が不足している。対策として、北海道の生乳を増加させようと、牛に飼料を多く食べさせているため、飼料製品の輸送が好調である(輸送業)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・ 今のところ消費拡大を促すような好材料が無いため、客の財布のひもは固くなっている。今後についても現状維持が当分続く(美容室)。
		・ ガソリン代の高騰以降、行楽地にある店舗の売上が良くない。秋以降も遠くへ旅行する機会が少なくなり、消費が控えられる(コンビニ)。
企業 動向 関連	・ 建設関連は官、民とも工事の減少で厳しさが続く。個人消費は所得環境の厳しさと需要期となる灯油の価格上昇で弱めの動きとなる。観光関連は最盛期を過ぎた季節となるほか、土産品菓子の賞味期限の偽装問題が懸念される。明るい材料に乏しいが、総じて景気に大きな変化はないものとみられる(金融業)。	
	・ このところ横ばい傾向と感じていたが、今後の計画、需要見込みなどが比較的良好であることから、今後の景況感は今よりも多少上向きにあると感じられる(通信業)。	
雇用 関連	・ 求人数は前年実績を下回ったままだが、今後、更に求人数が減る、あるいは増えると予想できる材料が特に見当たらない(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント	： 札幌を除く地方都市では、地上デジタル放送が10月に開始されるため、薄型テレビの需要が見込めるが、地上デジタル放送が昨年始まった札幌では昨年の反動で、昨年を下回ることが予想されるため、北海道全体では、ほぼ横ばいで推移する(家電量販店)。 ： 円高による海外旅行客の増加に期待したいところだが、原油高騰による燃油サーチャージの高騰に加えて、ガソリンを始めとする身の回りの様々な商品の値上がりや冬場を控えての灯油高騰など、旅行業にとっては決して良い状況とは言い難い(旅行代理店)。	

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

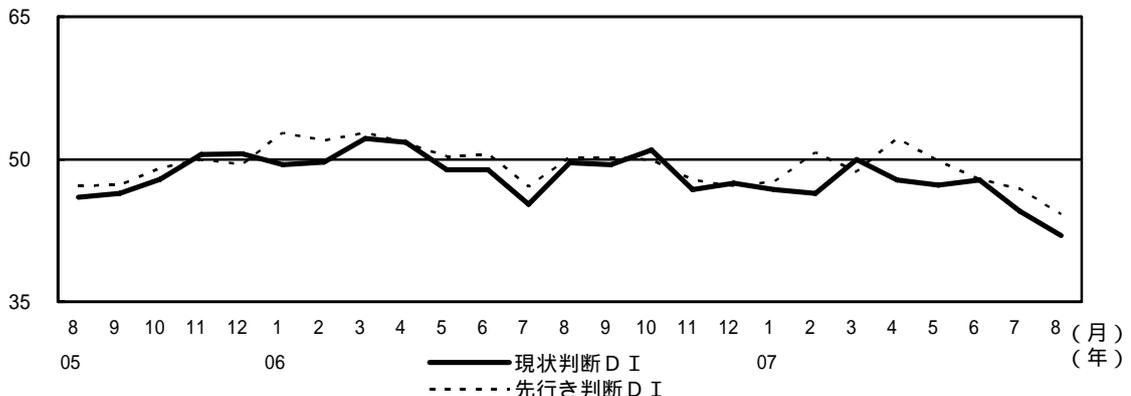


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・乗客数がとにかく少ない。また、乗客からは「夏のボーナスが出なかった」という話をよく聞くなど、地方ではまだまだ景気が回復していない(タクシー運転手)。
			・8月は16日間30度以上となる暑さがこたえ、プールの無い当施設では前年比2割の来客数減少となってしまった(遊園地)。
			・厳しい暑さの割には、客は秋物に興味を示しており、後半からは秋物の動きが順調に推移している(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・県内の状況は一進一退で、原料高は変わらない。取引先からは相変わらずコストダウンの要求があり、厳しい経営を強いられている。親会社は過去最高の利益を上げているのに、中小企業の景気は悪化しているのが実情である(電気機械器具製造業)。
			・自動車部品の生産は比較的堅調に推移しているものの、為替相場が急変動したことにより、輸出環境が急激に悪化している。また、携帯電話用の部品については、引き続き低水準で推移している(一般機械器具製造業)。
			・中越沖地震などで、セメントの受注は大幅に増えてきている(土石製品製造販売)。
雇用 関連		・派遣、紹介とも受注は堅調で、事業縮小、撤退などで契約終了になるケースも無く、市場は安定している。コールセンターなどに偏りはあるが、大型の商談もある(人材派遣会社)。	
		・この地域では比較的大きな規模の製造業で、業務の一部を海外に移管することにより100人規模の人員削減を行っているほか、建設業でも倒産が散見される(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		：厳しい暑さのために温泉自体が敬遠され、設備投資を実施したにもかかわらず来客数は伸びなかった。大型娯楽施設などに客を奪われ、日帰り客も例年になく少なかった。売上は辛うじて前年並みである(観光型ホテル)。 ×：前月の中越沖地震である程度は予想していたが、海水浴客の減少は想像を超えるものであった。また、馬インフルエンザにより、地元での競馬開催が2日間中止になったことも追討ちをかける結果となっている(都市型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・中越沖地震の震災復興需要、新型車投入による効果がどの程度かは不透明である。3年目に入った自動車需要の減少を反転させる材料が見当たらない(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・予想通りに残暑が続けば、秋物の需要が立ち上がらないまま冬物の需要期に移行することになり、需要の中飛ばしになる(衣料品専門店)。
			・景況にかかわらずチラシ折り込みの多い、パチンコ、電気関係の業界が不活発であり、購読者にもチラシが少ないとの印象を与えている。この地域の景気の低迷感は一気にぬぐい去れず、やや悪い状況のまま推移する(新聞販売店[広告])。
	雇用 関連		・メーカー系のクライアントは、原油高の影響から売上不振の懸念があり、広告ストップも発生している(広告代理店)。
		その他の特徴 コメント	

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



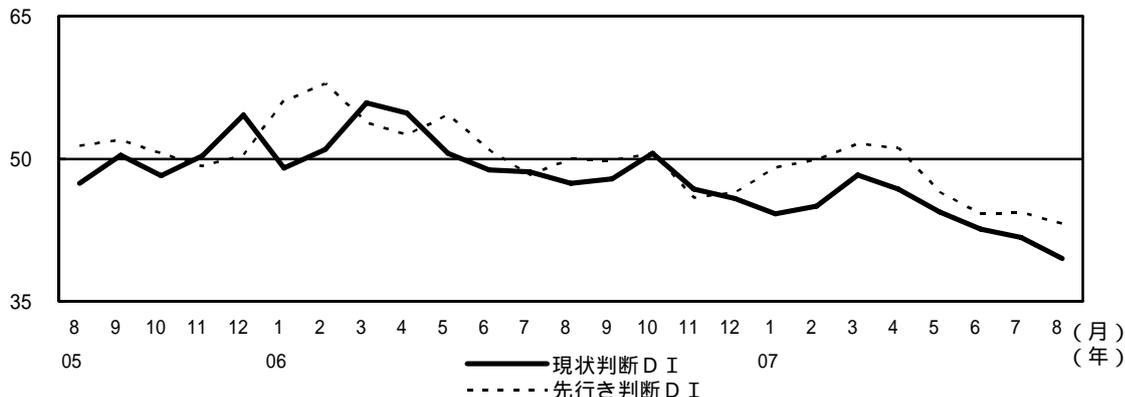
3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・お盆は天候にも恵まれ、来客数は前年比105%と伸びたが、1人当たり買上点数がわずかに落ち込んだ。衝動買いが減り、計画的な買物動向がより顕著になっている(スーパー)。 ・昔と違い、来場者が天気予報に左右されるようになっている。ガソリン価格高騰のためか乗り合わせで来る遠距離客が増えており、客単価は相変わらず低い(ゴルフ場)。
		×	・暑い日中は郊外店に買物に行っているようで、商店街の人影はまばらである。夕方から夜にかけては近くの商店で買物し、使い分けている。夜のイベントは大勢の人でにぎわっているが、飲食持参の家族連れが目立っている(商店街)。
	企業動向 関連		・例年、夏場に大きく出荷数が落ち込む四輪駆動車向け部品が、今年は高水準を維持し、休日出勤で増産に対応している(一般機械器具製造業)。 ・売上は前年比400万円ほど増えているが、原材料の値上げなどを考えると実質的な数量は減少している。自動車販売関係が伸びないのも一因である(輸送用機械器具製造業)。
		×	・公共工事削減と受注競争で建設業が一番の不況業種になっている。受注は前年比104%と増加しているが、安値受注の影響で今期も赤字決算になってしまう。2期連続赤字だと取引金融機関の対応が心配である(建設業)。
	雇用 関連		・新規求人、有効求人共に前年同月を下回る状況が続いており、特に製造業の減少が大きい。それに伴い、派遣、請負求人も減少している(職業安定所)。 ・市内の大手企業が撤退を決め、従業員をほぼ解雇する予定である。関連する下請も仕事なくなり、困惑状態である(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		：今年のお盆は今まで経験したことがないくらい最低の売上であった。例年だと客はお盆の遣い物として3~5千円の包みを購入していたが、今年は2千円近辺がせいぜいという感じで本当に冷えている(一般小売店[青果])。 ×：建築基準法改正の影響からか新築等の話が本当になくなってきており、問い合わせも少なくなっている(設計事務所)。	
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連		・広告、宣伝をしてもさほど変わらず、大型車種が売れなくなっている。周辺の中古車センターやディーラー以外の専売店でも小型、軽の販売に力を入れ、大型車はあきらめていくような状態である。今年一杯は今の景気が続く(乗用車販売店)。 ・原油価格等の上昇、バイオエタノールに起因する原材料の値上げにより各食品メーカーから値上げ打診があり、消費意欲が再び減退することが懸念される(スーパー)。
			・今後も例年並みの物量は確保できそうであるが、燃料高による負担は大きい。荷主への運賃転嫁やサーチャージ制度なども交渉中であるが、荷主自体もコスト削減や効率化を考えており、交渉は平行線をたどっている状況である。交渉結果によっては請ける、請けないの覚悟が必要な取引先も出てきている(輸送業)。 ・製品を取り巻く環境の悪化が予測できる。当社も特売は差し控え、グラム単価を少々上げていく予定だが、取引先のスーパーが容認してくれるかは分からない(食料品製造業)。
	雇用 関連		・ここ3か月で求人数自体に大きな変化は見られず、今後についても新規求人数が増加するような要因がないので、同様の傾向で推移していく(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：春先は大河ドラマ景気に期待薄であったが、夏休みの動きから、秋の観光シーズンも期待できそうである(商店街)。 ：一時的に増えた仕事がかここきて減っており、年末には相当手が空く。設備投資関連も引き合いがなくなり、かなりの勢いで減速する(電気機械器具製造業)。

( D I )

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

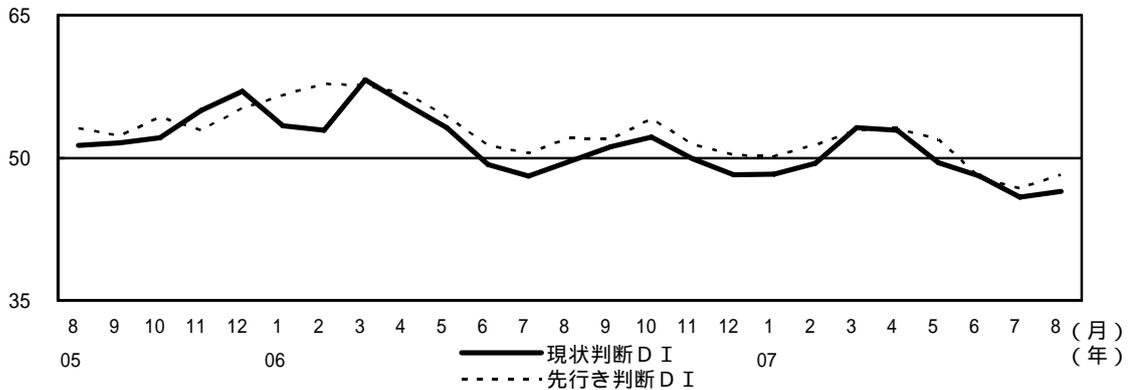


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・暑さに非常に左右されており、夏のトラベル需要は好調であるが、日用品の動きは非常に悪い。秋物も全く動いていない(一般小売店[靴・袋物])。
			・猛暑で日中のランチタイムは遠方からの客足が遠のき、客は冷房の効いた店内で汗が引くまでゆっくりするため一回転で終わる状況である(一般レストラン)。
			・エアコンを中心とする高級商品が売れ、単価が上昇している(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・猛烈な暑さで冷蔵庫、クーラー等家電販売の売上が良かったが、衣類、建設、飲食の売上は伸び悩んでいる(税理士)。
			・通信系設備投資に関する問い合わせ、提案機会、概算見積提出等の件数はある程度あるものの、受注にまで結び付く案件が少なくなっている(その他サービス[情報サービス])。
	雇用 関連		・企業は金利上昇をにらみ、5～20年の長期間、固定金利で調達しようとしており、依然として資金調達ニーズはおう盛である(金融業)。
		・臨時雇用者の社員化等、人材確保の手法に工夫が見られるが、正社員採用のための広告予算は増えていない(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			・人材派遣、人材紹介どちらも求人者の要請が強くなり、派遣スタッフの枯渇状況がますます強くなってきている(人材派遣会社)。 ：記録的な猛暑のなか、来客数は2けた増と6～7月を上回るペースで推移している。帰省ギフトで好調な食品に加えて、婦人、紳士衣料ではカットソーやサングラス、日傘など盛夏アイテムが再浮上している。また、秋物衣料、雑貨では高額品、トレンドアイテムの先買いが目立ち、ファッションの動きが顕著である(百貨店)。 ：法人関係の取引先の倒産、個人客の自己破産が増えてきている(金融業)。
先行き	家計 動向 関連		・雇用関係は好転してきているが、税金等の負担増により実質所得の拡大が不透明で、今秋冬、大きなファッショントレンドの変化が見当たらないこともあり、堅実的な消費行動が続く(百貨店)。
			・客の買物の傾向がかなりきめ細かくなっており、スーパー、コンビニといった使い分けが進んでいるので、コンビニの受け持つ範囲が狭められている(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・受注量としてはある程度確保しているものの、切削用の切子の値段が下がっていることが気になる。為替の影響もあるが、これまでは切子の値段が下がることが景気が下がる兆候であり、心配の種である(一般機械器具製造業)。
			・既存ビルでテナントが退出する予定もなく、また、新規に稼働を開始するビルも全館満室状態でオープンできるめどが立った(不動産業)。
	雇用 関連		・紹介予定派遣での就業を希望するスタッフが増えてきており、受注も月毎に増えてきているが、社員採用とあって、双方共に決定に慎重な傾向が強くなり、扱う件数の割に成約数が伸びない状況が続いている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



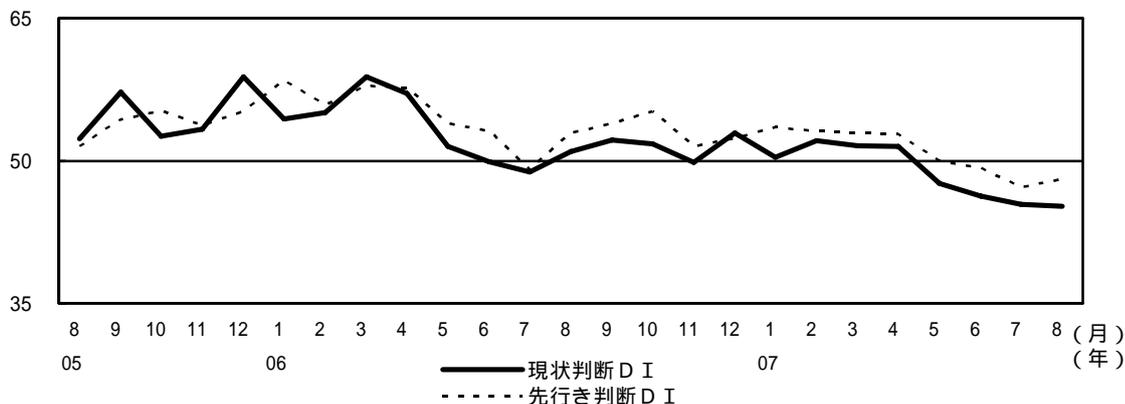
5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・ 猛暑の影響でエアコンの売上が大きく伸びているが、テレビやパソコンの売行きが悪く、全体ではほぼ前年並みである(家電量販店)。
		・ 店頭は秋物中心になっているが、猛暑が続いているため、売上は低調に推移している。水着や浴衣の盛夏商品のピークを過ぎてからの猛暑であり、猛暑に伴うプラス効果はほとんどない(百貨店)。
		・ 6月に発売された新型車の販売が好調であり、前年同月を上回る受注実績を確保している。中越沖地震による生産の遅れがまだ車種によっては見られるが、来客数もまずまずである。お盆休み明けの月後半も、店舗の雰囲気は良い(乗用車販売店)。
	企業動向関連	・ 新しい取引先を開拓して業績を伸ばす顧問先企業と、ガソリン価格の上昇等を消化しきれず苦戦している顧問先企業は、半々である(会計事務所)。
		・ 米国での売上が停滞しているところへ、株安と円高が加わり、米国での売上は予定を下回っている(電気機械器具製造業)。
	雇用関連	・ 発電機は、原油価格高騰の影響で、受注量が激減している。しかし、建機の受注は順調である。全体の業績は、順調に推移している(一般機械器具製造業)。
・ 団塊世代の退職や繁忙対応を背景に、人手不足が強まっている。人材確保に苦勞する中小企業が増えている(職業安定所)。		
その他の特徴コメント		・ 団塊世代の退職や繁忙対応を背景に、人手不足が強まっている。人材確保に苦勞する中小企業が増えている(職業安定所)。 ・ 一般求人の広告件数は、IT技術者と輸送機器製造技術者を除いて落ち込んでおり、前年同月の80%程度である。特に正社員の求人広告の減少が目立つ。非正規雇用の求人広告は、横ばいが続いている(新聞社[求人広告])。
その他の特徴コメント		：夏休み期間中は、高校野球や都市対抗野球等のスポーツイベントの観戦ツアーに、多数の参加があった。金銭的、時間的に余裕のある客が増えている(旅行代理店)。 ：猛暑の影響で飲料水や電化製品的大幅出荷増があったが、この特需を差し引いた物量の動きは、数か月前とほぼ変わらない(輸送業)。
先行き	家計動向関連	判断の理由
		・ 名古屋市内では、集客力の高まりによって、今後とも来客数は安定的に推移する。ただし、売上の伸びはあまり見込めない(衣料品専門店)。
	企業動向関連	・ ガソリン価格の値上げ等に伴い商品値上げが増えるため、今後は買上点数の減少や低価格品へのシフトといった影響が出てくる。一部の客はこだわりのある商品を買うが、全体としては客単価は伸び悩む(スーパー)。
		・ インターネット通販等の拡大により、消費者への直接物流は確実に増加している。その一方で、製造業の年末に向けた増産に伴う荷物量は伸びていない(輸送業)。
	雇用関連	・ 副資材や段ボール等を含め、原材料の再値上げの依頼が続いている。20%の値上がりになるが、販売価格に転嫁すると直ちに売上は減少するため、今後は厳しくなる(電気機械器具製造業)。
その他の特徴コメント	・ 企業の業況は依然として好調であり、求人数、求職者数に大きな変化は見込まれない。人手不足は今後も続く(職業安定所)。	
その他の特徴コメント		：魅力のある旅行企画には、まずまずの参加がある。秋の行楽企画にも、引き続き集客を見込める(旅行代理店)。 ：外商顧客の会社の倒産や自己破産が増えており、やや悪くなる状況が今後も続く(百貨店)。

( D I )

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



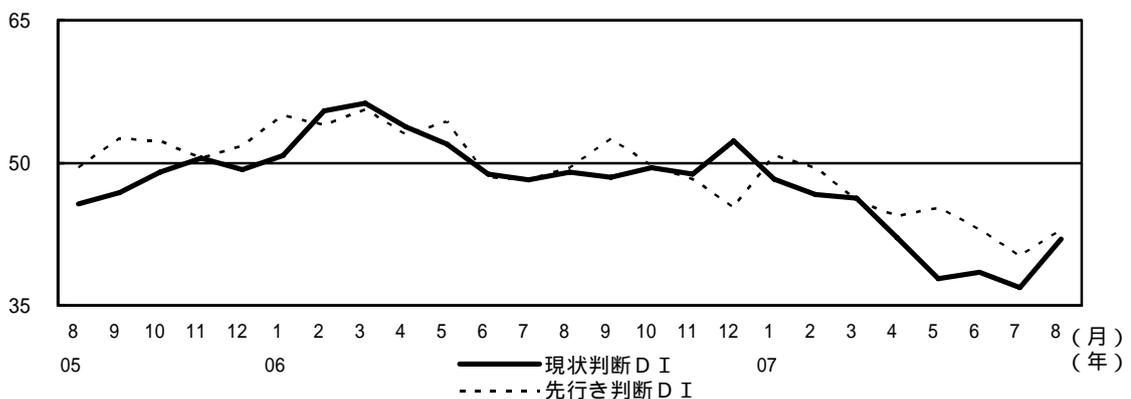
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
家計 動向 関連		・ 気温の上昇により商品の動きが活発になると期待したが、それほど伸びていない。特に衣料品では単価が下がり、売上が伸び悩んだ(スーパー)。	
		・ 旧盆の帰省客向けの手土産やギフト商品は中心価格帯が前年の2,000~3,000円から低下し、2,000円を割り込む状態である。家族で食べるすしやおードブルなども単価が安く、ボリュームの多いものが好まれ、前年に比べ客単価が低下している(スーパー)。	
		・ 月の初めから真夏日が続き、タクシーの利用客が多かった。週末には花火大会、歩行者天国、盆踊り大会などの催しも多く、人出でにぎわった。飲酒運転の取締りが厳しかった影響もあった(タクシー運転手)。	
企業 動向 関連		・ 中小企業では仕入価格の上昇を販売価格に転嫁する力が弱いと、多くの会社は苦戦を強いられている(税理士)。	
	×	・ 最近の円高等により繊維関係の物量が動かず、特に東南アジア向けの衣料品の出荷が少なくなっている。また、燃料価格の上昇分を転嫁できず、ますます厳しい(輸送業)。 ・ 同業者の情報を総合すると、郊外ではコンビニやグループホーム、デイサービスなどの建築用土地を賃借する大型仲介物件の動きが見られる(不動産業)。 ・ 建築基準法が6月20日に一部改正され、建築確認申請から工事着工までに相当の期間がかかるため、一時的な売上減少も予想される(建設業)。	
雇用 関連		・ 市中心部の再開発事業が9月にしゅん工する。関連業種と周辺小売業種では、県外資本の大型ストア進出などで苦戦が続いていたが、これを機に活気付く(新聞社[求人広告])。	
		・ 新規求職者数は前年同月比で14.7%と2けた増となった。中でも、正規雇用を求めている34歳以下の若年層の増加が目立った(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		: 常連客から接待がらみの貸切りや団体予約などが多く入った。お盆の数日間を休業したにもかかわらず、客入りはコンスタントに好調であった(スナック)。 : 能登半島地震の風評被害の影響はまだ完全とは言えないが、徐々に回復傾向にある。しかし、8月は主な顧客である個人客の動きが鈍く、前年に比べ1割程度の利用減となった(テーマパーク)。	
分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連		・ 現在の予約状況から見て、秋の行楽シーズンは期待できない。観光客に頼れないため、地元への忘・新年会に向けた販売促進を今年初めて企画する予定である(高級レストラン)。	
		・ 例年のこの時期は晩夏・初秋物ファッションが活発に動く時期であるが、今年の客は必要最小限の安い夏物商品を買って求めている。年金問題、食品偽装問題などから、客の購買意欲は減退しており、現在の消費ムードを一言で言うと「薄ぼんやりした霧の中」である(百貨店)。	
企業 動向 関連		・ 携帯電話会社の半額割引により、客のコスト意識が強くなってきた。全体的に通信に対する関心が増えれば、商売はやりやすくなる(通信業)。	
		・ 個人の債務整理だけでなく、土木業者の法人破産の相談も複数あり、悪化傾向にある(司法書士)。	
雇用 関連		・ 医療関係や技能・技術者等は人材が少ないため、景気に関係なく、常時求人がある(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		: 県内で百貨店やスーパーの新規オープンが予定されており、折込広告の増加が期待できる(新聞販売店[広告])。 : 能登半島地震、中越沖地震が続く、住宅の安全性など高品質を求める話が多い(住宅販売会社)。	

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

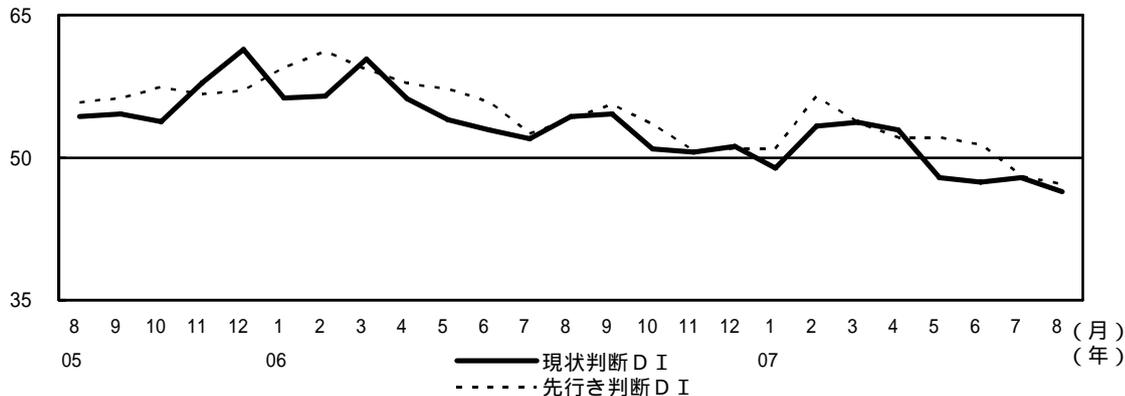


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・猛暑により、エアコンや扇風機、飲料、アイスなどの季節商材の動きは活発である一方、そのほかの商材が落ち込んでいる。特に食品については、中国産への不安で買い控えが起こっている。その分、割高な国産品への需要が増えているが、購入量を抑える傾向もあり、全体的な売上は伸びていない(スーパー)。	
			・盆の10日前から1週間は昼間が異常に暑かったため、日中の来客数が非常に少なかった。さらに、昼間に少なかった分、夕方に増えるわけでもないのが現状である(スーパー)。	
			・盆期間中の来客数は前年を下回ったものの、それ以降は気温が高く推移したことで、夕方以降から深夜までの来客が増えている。本部によるプロモーションが女性客に支持されていることも、来客数の増加につながっている(コンビニ)。	
	企業動向関連		・当社には鉄鋼関連の取引先が多いが、投資意欲に衰えはみられない。ただし、更に上昇傾向が続くとも言い切れない(一般機械器具製造業)。	
			・原材料が値上がりしている一方、同業者間でけん制し合って、価格転嫁がなかなか進まない(金属製品製造業)。	
	雇用関連		・これまで好調であった薄型テレビ等のAV関連だけでなく、猛暑でエアコンの荷動きが非常に活発になるなど電化関連も好調に推移している(電気機械器具製造業)。	
			・団塊の世代には、定年退職するよりも、再就職しやすい今のうちに早期退職制度を利用する動きが目立つ。一方で、若年層では転職希望者が増えてきている。就職氷河期に妥協して就職したものの、今になって転職を希望する人が多いほか、比較的安定した職に就いている人でも、より良い条件での転職を希望する人が多い(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント		・例年は盆明けから求人数が増加傾向になるものの、今年はその傾向がみられない(求人情報誌製作会社)。 ：世界陸上で人が活発に動いているほか、今年は猛暑でタクシーを利用する客が増えている(タクシー運転手)。 ：関西国際空港の新滑走路がオープンしたが、急に貨物量が増えるわけでもなく、現時点で大きな変化はない(輸送業)。	
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計動向関連		・ビジネス関連の宿泊に一時の勢いがなく、良くて前年並みである。宴会も予約の延期や規模の縮小が目立ち、先行予約も最近では前年を下回っている(都市型ホテル)。
			・パートタイマーの確保が極めて難しく、時給を上げて集まらない。その結果、売場は何とか維持できても、売上増加や付加価値の向上が難しい状況となっている(スーパー)。	
企業動向関連			・土地の価格が上がりすぎて、客が買えなくなっている。一方で各種賃料が上がらないため、収益利回りが低下し、投資目的の買手も少なくなっている(不動産業)。	
			・紙類や金銀系、引箔などの原材料の値上げに関する通知が来ている。商品の販売単価は低下しており、価格転嫁が難しいことから、今後は利益が圧迫される(繊維工業)。	
雇用関連			・8月下旬の来校企業には、採用予定を充足できた企業と未充足の企業が混在しているが、これまで高かった採用意欲が少し鈍ってきている(学校[大学])。	
その他の特徴コメント		：全体はやや上向き傾向であるが、円高で主力取引先である電機業界のマインドがやや悪化するほか、在庫の圧縮傾向が強まることから、今後は横ばいで推移する(化学工業)。 ：業界では郵政民営化による競争激化を懸念していたが、郵便事業会社の持つ大規模な設備も、それを活かすソフトがなければ脅威ではない(輸送業)。		

( D I ) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

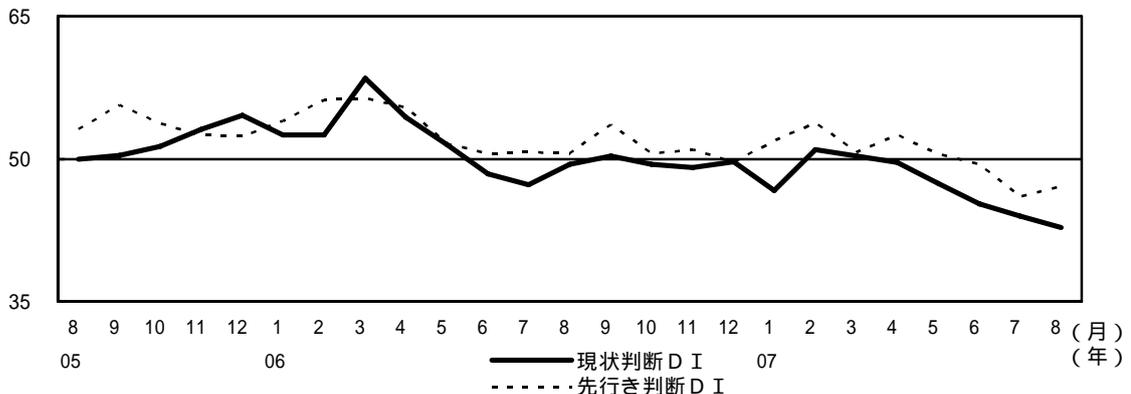


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 今月は猛暑が続き、夏物商材が殊の外動いた。特に帽子・パラソル等の季節商材、また衣料品関係はTシャツなどの動きが顕著だった。しかし、中旬からは秋物が動き始めるのが通常だが、暑さのせい秋物を見る客が少ない。特にプレタゾーンでは先行している秋物商材の動きが鈍く、売上も厳しい状況である(百貨店)。
			・ 記録的な猛暑に加え、昨年度の夏期を超えるガソリン価格の上昇の影響もあるのか、今月の来客数は悪くなっている(テーマパーク)。
			・ 気温の上昇で、飲料・アイスが大幅に伸びた。しかし、飲料はペットボトルではなく、低価格の紙パックの商品が伸びた(コンビニ)。
	企業動向 関連		・ 受注は好調で、工場はフル生産で稼働している。この状況は過去1年間継続している(金属製品製造業)。
			・ 仕事量も少なく、それによって競争の激化、受注額の低価格化を招いて、以前より更に厳しい状況に陥っている。夏のボーナスにしても、大手の製造業では増加したようだが、当地の建設業ではそれどころではない(建設業)。
			・ 夏の猛暑が予想以上に続き、国内はもとより欧米からも受注が高止まりに入ってきており、例年以上にエアコン関連のラインは多忙を極めている。自動車関連も、アジア向け受注が増加し、依然として好調である(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・ 正規雇用での求人数は安定的にあるが、採用基準を下げてもまだ充足しようとする企業は相変わらず少ない(民間職業紹介機関)。	
		・ 前年比で登録者数が減少し、客からの人材に関する受注数も減少している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: 夏休みシーズンのため、特別ファミリープランの販売が好調で、単価は低いが販売量が増えた(観光型ホテル)。 : あまりにも暑すぎて、客は出控えているようだ(商店街)。	
先行き	家計動向 関連		・ 秋口になり、油関連、特に食用油脂の商材の値上がりがある。そのため、一品単価の上昇があると思われるが、反対に買上点数が減少してほぼ前年並みの売上になり、変わらない状況が続く(スーパー)。
			・ 10~11月の一般宴会、婚礼宴会の受注状況が、前年を大きく下回っており、今後、大幅に伸びることは難しい。前年実施された企業の大型宴会が今年に入っていないため、厳しい状況が続く(観光型ホテル)。
	企業動向 関連		・ 年度後半にかけても、鉄鋼需要はおう盛な見込みである。特に、自動車用途の需要に対し、工場能力が不足気味の状態である(鉄鋼業)。
			・ 新製品及びマイナーチェンジの製品の活況が予測される(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 学生の採用結果報告から見ると、昨年とあまり変わらないが、企業を回ってみると、人手の未充足感は感じられる(学校[短期大学])。
	その他の特徴 コメント		: 秋の行楽シーズンを迎え、世界遺産に登録された石見銀山、松江市内等々、各旅行会社からの問い合わせは多数入っている。これから9月、10月と開府400年の松江市等イベントもあるので、売上もそれに伴って増加してくる(タクシー運転手)。 : 各企業の手不足は解消していない。その関係で、求人ニーズがもうしばらくは強い(求人情報誌製作会社)。

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



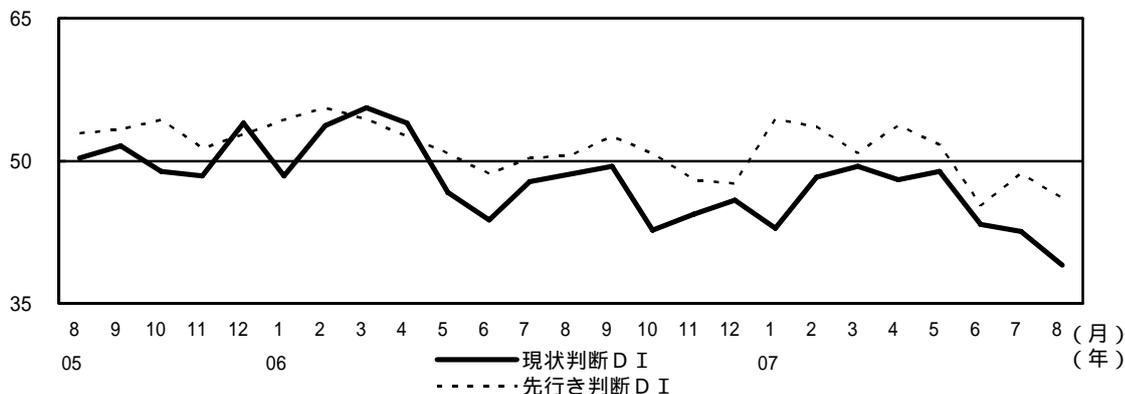
9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・客から「建設土木関係者は仕事がなく小遣いが減少、一般のサラリーマン、公務員は変わらない」という声を聞く。コンビニエンスストア業界は、次々と出店があり、非常に厳しい状態が続いている(コンビニ)。
		・猛暑で昼間の客足が遠のき、夏物、殺虫剤、食品、飲料の売行きが不振であった。お盆商戦もあまりの暑さで不振であった(スーパー)。
	×	・客の動き・購買力共に低調で、全く活気がない(通信会社)。
企業 動向 関連		・鉄鋼関係は依然受注が順調で、官公庁の入札も出てきた。しかし、一般ユーザーの動きは全国的に鈍く、仕事の引き合いが少ないことも影響している(一般機械器具製造業)。
	×	・大手企業からの粉末製造装置の引き合いが続いたが、ここにきて極端に少なくなった(電気機械器具製造業)。 ・土木・木材関連の倒産が相次いでおり、さらに、客の売上等についても下降傾向にある。(金融業)
雇用 関連		・新規求人数は、3か月前と比較してやや増加した程度である(職業安定所)。 ・県外からの進出企業のみが求人しており、そのような企業はパート雇用するくらいで地元経済に寄与していない。新規求人数は、3か月前と比較してやや増加した(新聞社[求人広告])。
		・8月に転職希望者と新卒者合同の会社説明会を初めて開催したところ、予測以上の動員があった。お盆時期の開催もありUターン者、大手勤務の人材も多く見られ、企業側の満足度が高かった(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：今年のお盆は、徳島を舞台にした映画の影響等で土産物が昨年より売れただけだった(一般小売店[乾物])。 ：8月はよさこい祭り・お盆等の期間だけは良かったが、その前後は良くない。3か月前と比べて、客の様子もほとんど変わらない。地元の人は、何か月かぶりに飲み会や外食をしたという声が多い(タクシー運転手)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・秋の新型車が2車種発表されるが、ガソリン代の高騰や地方の不景気感があり、市場はあまり活性化しない(乗用車販売店)。
		・2か月ぐらい前から、客の動きがかなり少なくなっている。にぎわった日の翌日の落ち込みがひどく、今後もこの傾向が続く(百貨店)。
企業 動向 関連		・各企業の経営者の話などを聞くと、資金繰りがうまく回っていない企業が多い。また、不動産について、積極的に投資をしよう、あるいは購入しよう、設備投資をしようという企業が少なく、景気は変わらない(公認会計士)。
		・製造業の会社の大規模な設備投資があるが、県外から非常に多くの企業が競争に参入したため、単価が低く受注できない(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・新規案件は鈍化気味だが、既存案件は安定している(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：空き店舗が若干増えている。商店街にあった飲食を中心とした魅力的な店舗が郊外へ転出し、その後に魅力的な店が入らない(商店街)。 ：シルバー世代を中心に旅行ニーズは強く、10~11月出発の旅行相談・予約などの来客数も多い。また団体旅行についても職場旅行が多少復活しており、秋の旅行シーズンも引き続き好調に推移する(旅行代理店)。

( D I )

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

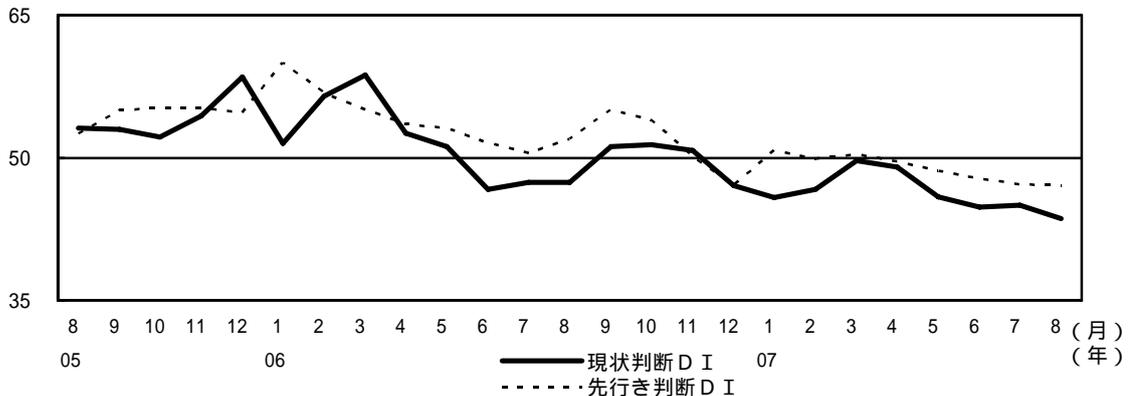


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・国内では、東京、大阪等のテーマパークや近郊の温泉宿泊プランの動きが鈍い一方、プール付のホテルは好調である。航空機商品は値段の下がる8月20日以降に集中している(旅行代理店)	
			・急激な天候の変化や自然災害などで季節商材の動きが悪く、特に青果物の価格が安定しない。また、中国産商品への不安から関連商品の動きが悪い(スーパー)	
			・猛暑が続き、出遅れ気味だった季節商材の動きが良い(家電量販店)	
	企業 動向 関連		・電子部品関連、半導体関連、コネクタ関連等では、いずれもある程度の在庫調整があるのではないかと予測していたが、3か月前とほとんど変わらず非常に活発に動いている。また、精密機械部品もこれに並行して非常に動きが活発であり、工場はフル操業である(電気機械器具製造業)	
			・原油の値上がりで生地や糸、身の回りの雑貨等全てにおいて値上がりしており、悪影響が出ている(繊維工業)	
			・取引先の様子をみると、製造業だけでなく非製造業でも設備投資が拡大している。個人消費も住宅投資が高水準を維持するなど、雇用情勢の改善を背景に底堅く推移している(金融業)	
	雇用 関連		・08年卒業見込み対象の求人は現在のところ落ち着いているが、秋採用に向けての求人活動の動きが出ている。また、09年卒業見込み学生の求職活動に関する企業からの問い合わせも出てきており、求人意欲は3か月前と同様に、依然として高水準にある(学校[大学])	
			・北部九州地区は自動車関連産業の進出や設備投資の話題があり、新規の雇用にもつながっている(新聞社[求人広告])	
	その他の特徴 コメント			：燃料費、穀物価格の高騰により食材が値上がりしているが、製造した商品価格は簡単には値上げできず、じわじわと影響が出ている(食料品製造業) ：猛暑により月初めはタクシーの利用が多かったが、体調を崩す人が多いのか、中ごろからは客が外出を控え、車が動かない状態になっている(タクシー運転手)
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・予約の状況を見ると、直近の予約のみとなり、客の動きは鈍い(都市型ホテル)	
			・10月を皮切りに、マヨネーズ油脂、小麦、糖が値上がり、それに併せて包材関係も値上がりし、主力商品である100円前後のパンでは利益幅が少なく、価格を上げざるを得ない。パンに関してはより一層消費が低迷する(コンビニ)	
企業 動向 関連			・多くの経営者が原油価格の高騰は今後も続くと考えており、余計な出費は極力避けるという姿勢である。今後も厳しい状況が続く(金融業)	
			・今後も自動車関連・半導体・物流センターなどを中心に大型の建築物が浮上することが決定しており、スケジュールは遅れ気味だが秋口から本格的に着工される。このため、建築資材の需要は大幅に増加し、需給がひっ迫することが懸念される(鉄鋼業)	
雇用 関連		・4月以降一般求人数は増加傾向にあるが、その内容はパート、派遣請負求人が多くを占めており、求職者の多くが希望する正社員求人に変化は見られない(職業安定所)		
その他の特徴 コメント			：婦人服の07年秋冬物のトレンドでは、長らく低迷していたジャケット、スカートが上向く予測があり、客の購買意欲が喚起され、単価が上がる(百貨店) ：自動車などの製造業は期待できるが、流通やサービスなどの業界は厳しい状況となっており、総じて景気は良くも悪くもならず現状のまま推移する(新聞社[求人広告])	

( D I ) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

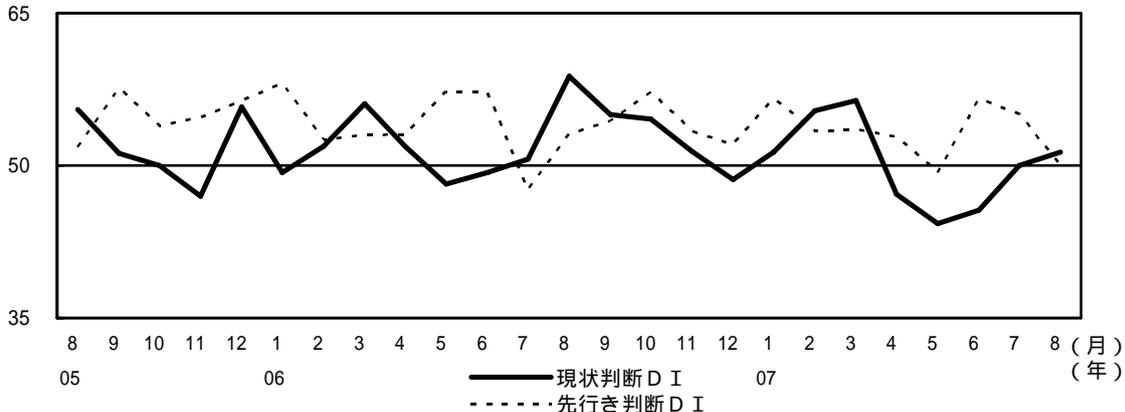


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 8月の来客数は前月比45%増、前年同月比80%減となっている。この減少傾向は続いており、同業者も同じ状況と聞いている。リピーター対策が上手くいっていないのが要因として挙げられる(一般小売店[衣料品・雑貨])
			・ 台風の影響も無く、盆休みの集客が好調で、売上の状況としては良い(観光型ホテル)
			・ ここ数か月と前年の同時期を比べると、街の人通りが少なくなっている(衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・ 現在の原価高騰下でも受注価格の引き上げは不可能である。長期間据置き状況下にある(食料品生産業)
			・ 同規模の同業者では、8月は変わらず厳しく給料が支払えない会社もあり、従業員が辞職していくケースもある。当社は、年々売上が減少している厳しい状況はまだまだ続いている(コピーサービス業)
	雇用 関連		・ コンビニ関連商品の取扱量と大型店出店に伴う作業増により、受注量が増えている。飲料関係は3か月前よりは増加しているものの、計画より伸びない。全体的には若干の輸送量増である(輸送業)
		・ 県内外の求人数・求人件数共に順調に推移しているものの、業界別による特に顕著な動きはみられない(学校[専門学校])	
その他の特徴 コメント		・ 求人数が減少傾向にある。採用活動に消極的傾向が見受けられる(求人情報誌製作会社)	
		・ 8月も入域観光客数が好調に推移しており、県内レンタカー業全体の稼働状況は良い。しかし稼働単価は下落傾向にあり、必ずしも売上が好調とはいえない(その他のサービス[レンタカー])	
		× : 競合店が今年に入って4店閉店している。客の大半が本土資本のナショナルチェーン店に流れて、地元資本の本屋はかなり厳しい状況になっている(その他専門店[書籍])	
分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連		・ 観光は前年比で順調に伸びており、今後も、台風等の影響が無い限り入域観光客数は順調に推移する。中華航空の事故は、台湾からの入域観光客数を考えるとそれほど影響は無い(観光名所)	
		・ 首都圏を中心に沖縄へのインセンティブ旅行(報奨旅行)が今年は前年の150%以上ということもあり、それに伴う利用が増加する可能性が高い(高級レストラン)	
企業 動向 関連	×	・ 原油高騰による物流費増加を避けるため、メーカー同士の合理化を図った共同物流への取組など環境変化の兆しがみられる(輸送業)	
		・ 現在の原価高騰下でも受注価格の引き上げは不可能であり、長期間据置き状況が続いている(食料品生産業)	
雇用 関連		・ 金利が上昇基調にあり、景気回復の足かせになる(会計事務所)	
		・ 最近の印刷市場は、価格や納期が短くなっている。従業員20~30人以下の規模の業者は、100人以上の規模の業者と比較して設備の面で限界があり、現状で生き残るには、規模の拡大や設備の合理化、機械化が必須である(コピーサービス業)	
その他の特徴 コメント		・ 不安材料としては、原油価格の高止まりによる運輸業、製造業への影響、株安や円高への懸念等がある。好材料としては、都市再開発事業工事の開始が挙げられる(職業安定所)	
		・ 団塊世代の動向を見据えた高級リゾート開発を始め、エステ&スパやゴルフなどの商品開発も活発になっている。受け入れ体制が強化される中で、販売促進活動も同時に活性化していき、広告業界にとっても大きなビジネスチャンスとなり得る(広告代理店)	
		・ 求人数の減少に比例し、求職者の動きも鈍い印象を受ける(求人情報誌製作会社)	

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2007 3	4	5	6	7	8
合計		47.8	46.8	44.0	43.9	41.5	42.1
家計動向関連		45.2	44.1	42.3	41.9	38.4	40.7
小売関連		41.8	41.2	40.0	40.6	36.7	39.0
飲食関連		46.2	45.8	41.5	40.1	38.8	39.3
サービス関連		51.9	49.3	47.0	44.8	41.7	45.8
住宅関連		46.6	46.2	43.8	42.4	39.5	35.7
企業動向関連		50.1	49.7	44.7	46.3	45.7	43.3
製造業		48.9	49.2	44.0	45.5	45.4	43.4
非製造業		51.4	50.3	45.1	47.3	46.1	43.4
雇用関連		59.2	57.9	53.4	52.0	52.0	49.1

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2007 3	4	5	6	7	8
全国		47.8	46.8	44.0	43.9	41.5	42.1
北海道		43.6	41.7	37.7	43.6	39.6	39.7
東北		42.2	42.0	39.6	42.6	38.3	39.0
関東		48.2	47.4	45.8	44.1	41.0	41.3
北関東		43.0	42.9	39.5	39.2	35.1	36.4
南関東		51.2	50.0	49.6	47.2	44.5	44.3
東海		51.8	49.9	46.4	47.4	44.3	46.0
北陸		44.0	42.3	37.5	36.5	33.1	39.5
近畿		52.8	51.6	47.0	47.1	46.6	45.1
中国		48.8	48.5	45.8	43.5	41.9	42.5
四国		44.9	44.0	42.8	39.2	37.9	34.6
九州		45.6	45.9	44.0	42.5	41.5	43.1
沖縄		55.0	50.7	44.3	48.5	50.0	52.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。